

歳出においては、特別定額給付金事業をはじめとする各種新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策事業や、GIGAスクール構想の実現に向けた各種事業等の補助費などが減少しました。

一方、財政調整基金及び市有施設整備基金への積立金や、非課税世帯等臨時特別給付金、子育て世帯への臨時特別給付金、子育て世帯生活支援特別給付金等の扶助費などが増加しました。

今後も、効率的で持続可能な財政への転換を図ることを目標に徹底した行財政改革に取り組みます。**〔表4〕**

3 一般会計歳出

概要

前年度比

14億7834万5千円の減額

	市民一人あたり
市民税	4万1,386円
固定資産税	4万8,386円
軽自動車税	4,173円
市町村たばこ税	7,413円
入湯税	130円
合計	10万1,489円

市民一人あたりに換算すると

〔表3〕市税内訳

	令和3年度
市民税	5億6,835万9千円
固定資産税	6億6,448万6千円
軽自動車税	5,730万円9千円
市町村たばこ税	1億180万7千円
入湯税	178万9千円
合計	13億9,375万円

主要財源である地方交付税については、普通・特別交付税合計で前年度比4億4950万3千円（10・6％）の増額となり、歳入全体では、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の減額等により、前年度比13億6717万2千円（9.3％）の減額となりました。**〔表2〕**

市税は、企業業績の回復基調から市民税法人税割は増加しましたが、家屋や償却資産の減収及び新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予等により固定資産税が減少したことで、全体として前年度より1348万5千円（▲1.0％）の減額となりました。**〔表3〕**

2 一般会計歳入

概要

前年度比

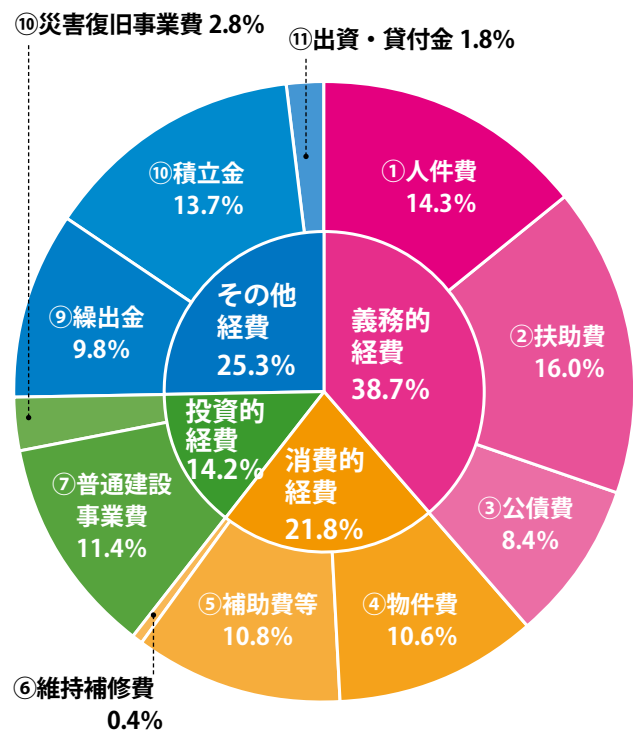
13億6717万2千円の減額

〔表4〕歳出グラフ

※端数処理の関係上、合計が合わない部分があります。

歳出総額

128億1,409万円



〔Point〕

・各種新型コロナウイルス感染症関連事業やGIGAスクール構想の実現に向けた各種事業等の事業費の減少

※義務的経費 支出が義務付けられている経費
※消費的経費 形を残さない性質の経費
※投資的経費 公共事業費や国・県等の公共事業の負担額

義務的経費 49億6,155万5千円（38.7％）

① 人件費	18億2,906万7千円	14.3%
市の職員の給与や退職金の費用、共済費		
② 扶助費	20億5,354万2千円	16.0%
社会保障制度に基づく経費など		
③ 公債費	10億7,894万6千円	8.4%
市債元金の償還と利子の支払いに必要な経費		

消費的経費 27億9,689万6千円（21.8％）

④ 物件費	13億5,545万6千円	10.6%
人件費・扶助費等を除く、消費的な費用		
⑤ 補助費等	13億8,110万7千円	10.8%
団体等を補助するために交付する費用など		
⑥ 維持補修費	6,033万3千円	0.4%
公用施設等を維持する費用		

投資的経費 18億1,778万円（14.2％）

⑦ 普通建設事業費	14億5,662万4千円	11.4%
道路の新設や小中学校の改築などの費用		
⑧ 災害復旧事業費	3億6,115万6千円	2.8%
災害がおきた際に原状復帰のための費用など		

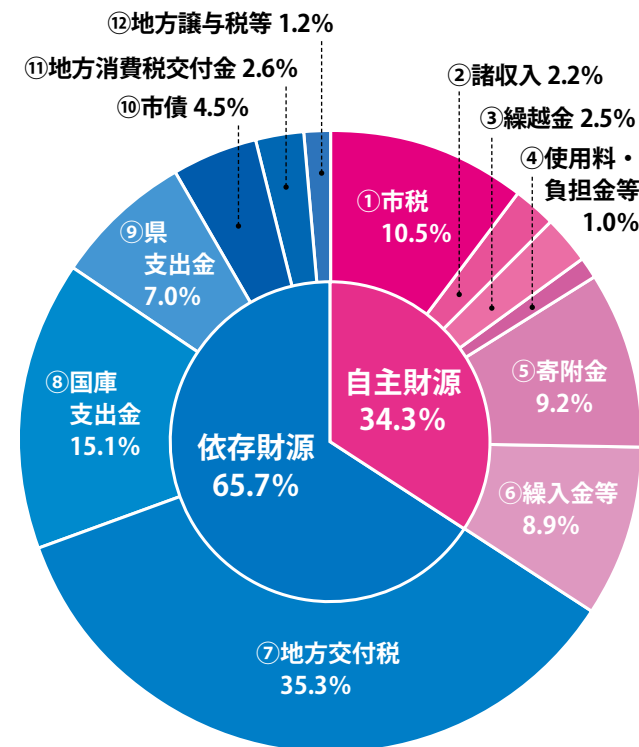
その他経費 32億3,785万9千円（25.3％）

⑨ 繰出金	12億4,518万1千円	9.8%
一般会計から特別会計等へ支出される費用など		
⑩ 積立金	17億5,767万8千円	13.7%
基金等に積み立てるための費用		
⑪ 出資・貸付金	2億3,500万円	1.8%
水産・畜産振興資金の貸付金など		

〔表2〕歳入グラフ

歳入総額

132億5,936万3千円



〔Point〕

・新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の減額
・依存財源の割合が高い

※自主財源 市が自ら徴収又は収納できる財源
※依存財源 国や県からの交付金等や借入れによる財源

自主財源 45億5,283万4千円（34.3％）

① 市税	13億9,375万円	10.5%
市民税・固定資産税・入湯税・たばこ税・軽自動車税		
② 諸収入	2億8,565万6千円	2.2%
市の預金利子や各種貸付金の元利収入など		
③ 繰越金	3億3,410万円	2.5%
前年度から繰り越されたお金		
④ 使用料・負担金等	1億3,799万1千円	1.0%
市営住宅の家賃や保育所・老人施設の入所負担金など		
⑤ 寄附金	12億2,320万2千円	9.2%
ふるさと応援寄附金など		
⑥ 繰入金等	11億7,813万5千円	8.9%
基金や特別会計などから繰り入れたお金など		

依存財源 87億652万9千円（65.7％）

⑦ 地方交付税	46億7,527万8千円	35.3%
一定の基準により国から交付されたお金		
⑧ 国庫支出金	20億291万8千円	15.1%
市の特定事業に対して、国から交付されたお金		
⑨ 県支出金	9億3,429万6千円	7.0%
市の特定事業に対して、県から交付されたお金		
⑩ 市債	5億9,878万7千円	4.5%
市が行う公共事業などの財源として、国や金融機関から借入れたお金		
⑪ 地方消費税交付金	3億5,076万円	2.6%
地方消費税の一部を、人口等で按分されて国から交付されたお金		
⑫ 地方譲与税等	1億4,449万円	1.2%
国税として徴収され、そのまま国から市へ与えられた税金など		